

金融緩和策で揺れる市場

米国の中央銀行であるFRBの金融政策に対する思惑が、世界の市場を揺るがしている。

リーマン・ショック後、FRBはQEと呼ばれる大胆な量的緩和を何度か行ってきた。これは日本銀行が最近行っている金融緩和策と同じで、市場に大量の資金を供給することで金融市場を刺激しようとする手法だ。

米国がこうした大胆な金融緩和策を導入したのは、リーマン・ショックによって経済が大きなダメージを受けることを回避するためであった。平時では行わない

伊藤 元重

機構大教授
東大
開発
研究
理事
総理

ような極端な金融緩和策である。その効果は非常に大きかった。リーマン・ショックが起きたとき、50年から100年に一度の厳しい経済危機であるという声もあったが、大胆な政策が功を奏して危機の影響は最小限に抑えられたのだ。

ただ、極端なまでに緩和した金の政策の動きに非常に敏感になっていることを示している。日本の株価や円レートなども大きな影響を受けた。アベノミクスによって短期間で上昇すぎた日本の株価が大きく下落する局面が何度かあった。また、為替レートも不安定な動きとなっている。

ただ、市場が多少揺れて不安定になっているからこそ、成長戦略などの政策をきっちり遂行していくことが重要である。金融市場が安定化するかどうかは、結局は経済政策が安定しており、实体经济が着実な回復を示すかどうかにかかっているからだ。

国民の「気」高めるべき
日本経済の足元を見ると、その動きは決して悪くない。直近の1〜3月の4半期の経済成長は、年率換算でみて4・1%の成長という、近年にない水準である。この時点では、アベノミクスの本目の矢である機動的な財政政策はまだ発動されていない。このあと、4〜6月、あるいは7〜9月の第2、第3四半期の経済状況は、財政刺激策の影響も受けて、さらに好調な状況が続くものと期待されている。

今こそ経済政策の遂行重要

融政策を、正常な状態に戻すのは簡単なことではない。市場関係者が出口政策と呼ぶ、金融緩和策を終了することは、簡単なことではない。FRBのバーナンキ議長が出口政策について言及するや、株式市場、債権市場、為替市場が大きく揺れたことは、市場がFRB懸念される。

「景気は気から」と言われる。政府も、こうした回復を示唆する動きを積極的に国民に知らせ、日本全体の経済を盛り上げる気持ちを高めていくことが必要だろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。